

令和7年度

事業計画書

一般社団法人 日本自動車工業会

事業計画書目次

I. 委員会の事業活動

1. 総合政策委員会	1
2. 安全技術・政策委員会	2
3. 環境技術・政策委員会	2
4. サプライチェーン委員会	3
5. 次世代モビリティ委員会	3
6. 二輪車委員会	4
7. 軽自動車委員会	4
8. 大型車委員会	5
9. モビリティショー委員会	5

I. 委員会の事業活動

令和6年度では、日本の自動車産業が、引き続き基幹産業として日本経済・社会に貢献するために優先的に取り組むべき「7つの課題」を具体化、議論を進めてきた。令和7年度においては、各委員会で重点的に取り組む専門性の高いテーマに加え、正副会長会社がリーダーとして推進する「7つの課題」についても、他産業及び官民と連携し、目に見える成果に向けて活動を行うとともに、「未来志向の活動」を通じて、モビリティ社会構築に向けた「仲間づくり」を加速する。

<7つの課題>

- 課題① 物流・商用・移動の高付加価値化/効率化
- 課題② 電動車普及のための社会基盤整備
- 課題③ 国産電池・半導体の国際競争力確保
- 課題④ 重要資源の安定調達/強靱な供給網の構築
- 課題⑤ 国内投資が不利にならない通商政策
- 課題⑥ 競争力あるクリーンエネルギー
- 課題⑦ 業界を跨いだデータ連携/部品トレーサビリティの基盤構築

1. 総合政策委員会

- (1) 「7つの課題」の成果実現と「未来志向の活動」に向けた取り組みの加速
 - ・「モビリティ産業への発展による新しい価値創出」「マルチパスでのCO2削減の実現」を目指し、“「7つの課題」の成果実現”と“「未来志向の活動」に向けた取り組みの加速”を行う。
 - ・正副会長会社や各委員会と連携し、自工会全体の活動をフォローし、自工会としての方向性をまとめる。更には業界を跨いだ「仲間づくり」を進め、産業界全体・政府との議論へ繋げる。
- (2) 自工会変革及び業界課題への継続的な取り組み
 - ・自工会変革を継続し、自工会内の連携を取りつつ、自工会活動方針や環境変化に柔軟に対応できる運営を支援する。
 - ・JMSを通じたファンづくりや税制、人財の確保、海外におけるビジネス環境整備などの足元の課題については、引き続きスクラップ&ビルドを行いながら、取り組むべきものを明確化し進めていく。

2. 安全技術・政策委員会

- (1) ・交通事故死者ゼロに向け、事故実態や各種委託調査・研究結果に基づく車両安全対策の検討、通信・道路インフラの整備への提言、道路利用者への安全啓発等の三位一体の取り組みの推進
 - ・自動運転を活用したモビリティサービスの社会実装への道筋の具現化
- (2) 日本のリーダーシップの維持・競争力強化のため、以下を実施
 - ・日本政府、JASIC、OICA などを通じた国連規則の策定と国際的な車両型式認証制度（IWVTA）の拡大に向けた活動の推進
 - ・標準化推進団体との連携による戦略的な国際標準化の推進
 - ・業界全体としての協調領域の更なる拡大と具現化（協調領域の拡大候補：安全・安心のネットワーク技術 等）
- (3) 型式認証申請・審査の合理化と共に、車の進化に応じた型式指定制度の実現に向けた取り組みの推進

3. 環境技術・政策委員会

- (1) 2050年カーボンニュートラルの達成に向けた技術・政策課題の検討と「多様な選択肢」（7つの課題における「電動車普及のための社会基盤整備」「競争力あるクリーンエネルギー」を含む）への理解・渉外活動
- (2) 資源循環社会に向けた協調領域の明確化と、実現への道筋の具体化
- (3) 環境領域における各種規制強化の適正化・基準調和・標準化活動並びにこれらに対する渉外活動

4. サプライチェーン委員会

- (1) 業界連携での生産性・付加価値向上のための適正取引を推進
- (2) 安定調達に向けたサプライチェーン全体の管理レベルアップによる競争力強化
- (3) 「マルチパスのカーボンニュートラル」の実現に向け、政府・関係先と連携し、サプライチェーン委員会としての仕組み・方策の具体化、サプライチェーン全体への浸透・取組を推進
- (4) 適正取引を中心としたこれまでの活動から、カーボンニュートラル/サーキュラーエコノミーなどの中長期的な課題を加えて、部工会との連携によるサプライチェーン全体の競争力強化の取組を推進
- (5) 個社では解決できない共通課題、共同物流の推進、規制緩和要望など、物流生産性の向上を促進
- (6) 自主行動計画の確実な実行と遵守状況の定期的なフォローアップ、物流の適正化・生産性の向上に向け、サプライチェーン全体への浸透・取組を推進
- (7) 将来のモビリティ社会構築に向けた、整備業界の基盤強化への貢献。
国土交通省や日整連と連携し、整備現場の負担軽減・整備人材確保の取組を推進

5. 次世代モビリティ委員会

- (1) 新たな価値の創造や社会課題解決に資するモビリティ社会の実現に向け、関連する外部組織や行政府との連携促進、取組み具体化、DXを活用した新サービスの具体化
- (2) ヒトのIDとクルマのIDの連携（Mobility Smart Passport(MSP)構想）の具体化、自動車関連諸手続きのデジタル化に係る検討、データを安心・安全に利活用するための指針策定等取組みの推進

6. 二輪車委員会

(1) グローバル(日本を含む)での取組み

- ・ 2050年カーボンニュートラルに向けた二輪車としての取組み
- ・ 二輪市場の健全な発展とユーザーの利便性を高める環境づくり
- ・ IMMA/JASICの活動を通じた日本発の二輪車国際安全環境法規の制定
- ・ アジアの健全な技術基準調和の推進と、アセアンMRAの円滑な運営促進
- ・ 世界的な環境課題についての正しい議論への誘導と適切な施策の推進
- ・ 交通事故/死者数削減に向けた世界各国政府/行政と連携した産業界としての取組みの推進
- ・ グローバルでの取組みを強化/加速させるための体制強化に向けたリーディング

(2) 日本市場での取組み

- ・ 経済産業省・関係団体と連携した二輪車産業政策ロードマップ施策推進
- ・ 二輪ファンづくりにつながる積極的な情報発信
- ・ 電動二輪車普及のための社会基盤整備

7. 軽自動車委員会

(1) 「軽自動車=生活必需品・インフラ・地方のライフライン」であることの浸透強化

(2) 軽自動車の安全についての実態把握および訴求

(3) 軽自動車が地方活性化に役立っている姿である全国の「軽まつり（軽トラ市）」の応援活動継続

(4) 「軽トラ市 in JMS」の実現によるJMS全体の成功へ寄与。既存+新規事業者による横連携の強化

8. 大型車委員会

- (1) 「物流・商用・移動の高付加価値化/効率化」に向けた取り組み
- (2) 大型車の電動化目標/カーボンニュートラル実現に向けた取り組み
- (3) 大型車としての短期、中長期での税制・補助金のあり方検討
- (4) 大型車の車輪脱落事故防止に向けた取り組み
- (5) 大型車の自動運転の実現に向けた取り組み

9. モビリティショー委員会

- (1) JAPAN MOBILITY SHOW の計画立案及び開催
- (2) モータースポーツを通じたクルマ・バイクの魅力訴求
- (3) スタートアップ施策及びトークイベントの継続実施